



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.956 2014年11月25日

ARIBの動き

InterBEE2014 に ARIB/DiBEG ブースを出展

11月19日(水)から21日(金)まで、InterBEE 2014が幕張メッセで開催され、当会もブースを設けて広報活動を行いました。

今年のInterBEEは50回目の開催となり、開催規模は、過去最多となる出展者数977社・団体(うち海外33カ国・地域から543社)、出展小間数1,773小間となり、会場規模を1ホール拡張して開催されたとのことでした。

当会のブースでは、放送分野の標準化の状況、及び、デジタル放送普及活動作業班(DiBEG)によるISDB-Tの国際展開状況について、パネルやパンフレットを用いて説明しました。

日本においては、衛星による超高精細度テレビジョン放送(UHDTV)に向けた取り組みが進められているところであり、当会ブースに立ち寄られた国内外の方々からも、UHDTV関係の標準化状況について多数の関心が寄せられました。

ブースの運営には当会事務局員のみならず、DiBEGの関係者にもご協力いただきました。この場を借りて感謝申し上げます。



ARIB/DiBEG ブース



ブースにて配布したパンフレット
【和文、英文】

今週の ARIB 内会合（11 月 25 日～11 月 28 日）

- 11 月 25 日（火）デジタル放送システム開発部会 データ放送方式作業班 HTML-TG
- 11 月 25 日（火）電磁環境委員会 ホームページ作業班
- 11 月 26 日（水）スタジオ設備開発部会 デジタル字幕制作検討作業班
- 11 月 26 日（水）第 222 回技術委員会（放送分野）
- 11 月 27 日（木）デジタル放送システム開発部会 データ MMT 伝送 JTG
- 11 月 27 日（木）品質評価法調査研究会 音声品質評価法作業班
- 11 月 28 日（金）素材伝送開発部会 ミリ波素材伝送 TG

今週の国際会合（11 月 25 日～11 月 28 日）

今週は開催を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集 （ケーブルテレビにおける超高精細度テレビジョン放送の導入に関する技術的条件） 【平成 26 年 11 月 6 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会（主査：伊東 晋 東京理科大学理工学部 教授）は、平成 26 年 8 月から「ケーブルテレビにおける超高精細度テレビジョン放送の導入に関する技術的条件」について検討を行ってまいりました。

このたび、当技術的条件を、放送システム委員会報告（案）として取りまとめました。

本報告（案）について、平成 26 年 11 月 7 日（金）から 25 日（火）までの間、意見募集を行っています。

詳細については【[平成 26 年 11 月 6 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。

電波利用環境委員会報告（案）に対する意見募集 —ワイヤレス電力伝送システムに関する技術的条件— 【平成 26 年 11 月 17 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会（主査：多氣 昌生 首都大学東京 大学院理工学研究科 教授）は、平成 25 年 6 月からワイヤレス電力伝送システムに関する技術的条件について検討を行ってまいりました。

このたび、当技術的条件のうち「6 MHz 帯の周波数を用いた磁界結合型ワイヤレス電力伝送システム及び400 kHz 帯の周波数を用いた電界結合型ワイヤレス電力伝送システムに関する技術的条件」について、委員会報告（案）を取りまとめました。

本報告（案）について、平成 26 年 11 月 18 日（火）から 12 月 17 日（水）までの間、意見募集を行っています。

詳細については【[平成 26 年 11 月 17 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。

**地デジ日本方式を活用した防災 ICT システムに関する
フィリピン共和国との協力覚書の署名
【平成 26 年 11 月 17 日発表】**

総務省は、本年 11 月、地デジ日本方式（ISDB-T）を活用した防災 ICT システムについてフィリピン国内でパイロット実証を実施するため、フィリピン共和国政府と協力に関する覚書に署名を行いました。

詳細については【[平成 26 年 11 月 17 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。

**「電波政策ビジョン懇談会 最終報告書（案）」に対する意見募集
【平成 26 年 11 月 20 日発表】**

総務省は、新しい電波利用の姿等についてより具体的に議論を行うことを目的として、平成 26 年 1 月から「電波政策ビジョン懇談会」（座長：多賀谷 一照 獨協大学法学部教授）を開催しています。

このたび、本懇談会における検討結果を踏まえ、「電波政策ビジョン懇談会 最終報告書（案）」が取りまとめられました。

本最終報告書（案）について、平成 26 年 11 月 21 日（金）から 12 月 5 日（金）までの間、意見募集を行っています。

詳細については【[平成 26 年 11 月 20 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp